



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月7日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,061	26.0	243	420.7	242	438.4	165	411.4
2023年3月期第2四半期	2,429	50.3	46	△66.4	45	△66.6	32	△71.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	55.31	51.87
2023年3月期第2四半期	11.05	10.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,180	1,701	53.5
2023年3月期	2,881	1,530	53.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,701百万円 2023年3月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,395	20.5	553	114.5	547	114.6	385	73.1	129.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,996,960株	2023年3月期	2,976,560株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	84株	2023年3月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,989,868株	2023年3月期2Q	2,927,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化、賃上げ加速、緩和的な金融政策などを背景に景気回復しつつある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります。（出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%（出典：アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質（2020年度）」）であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題（出典：総務省「令和3年版情報通信白書（2021年7月30日）」）が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2021年度の2兆3,174億円から2030年度には6兆5,195億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2022年～2027年にかけて16.8%の年平均成長率で推移し、2027年の市場規模は2022年比2.2倍の4兆9,278億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2023年～2027年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（クラウドインテグレーションサービス）

当第2四半期累計期間において、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を同時に実現し、過去最高の業績となりました。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は43社（前年同期は37社。前四半期は40社）となりました。大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」は31.8百万円（前年同期は30.2百万円。前四半期は33.2百万円）となりました。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、法人向けECサービス(B2B)やリアル店舗と連携するECサービス(B2C)、顧客とつながるコミュニティサービス、API（注4）連携及びID統合のプラットフォーム構築による顧客体験の向上といった「攻めのDX」を支援しました。

引き続き、大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件が業績貢献しています。体制を強化している官公庁や公共領域については、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会から案件を受注しました。

強みの一つであるAPI連携プラットフォームのMuleSoft導入支援については、既存顧客の継続開発に加え、当第1四半期で獲得した顧客の取引拡大が業績貢献しました。

新たに注力しているID認証プラットフォームの導入支援においては、既存顧客の継続開発に加え、新規顧客の獲得を実現しています。

2023年3月期第3四半期で発生した不採算プロジェクトは、予定通りに当第2四半期で収束し、利益率が改善しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注5）は、2023年9月末時点で244人（前年同期は160人、前四半期は233人）と、計画を上回るペースで増加しました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

（Cariotサービス）

当第2四半期累計期間において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、製品競争力を引き続き向上させました。具体的には、2024年問題への対応に向けた運転報告機能のユーザビリティ向上に加え、アルコールチェック機能を強化しました。マーケティング及び営業活動においては、ターゲット顧客である中小企業に注力したことで、契約数は323件と過去最高を更新しました。一方で、過去戦略において獲得した顧客の解約が発生しました。引き続き、競争優位性が生かせる領域へ注力しながら着実な事業展開を図っていきます。

上記により、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高3,061,973千円（前年同期比26.0%増）、売上総利益1,282,518千円（前年同期比39.1%増）、営業利益243,572千円（前年同期比420.7%増）、経常利益242,315千円（前年同期比438.4%増）、四半期純利益165,379千円（前年同期比411.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は3,180,868千円（前事業年度末比10.4%増）、負債合計は1,479,736千円（前事業年度末比9.5%増）、純資産合計は1,701,132千円（前事業年度末比11.2%増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より280,935千円増加し、2,858,152千円となりました。これは主に、現金及び預金が231,494千円増加したこと、また売掛金及び契約資産が28,123千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より18,429千円増加し、322,715千円となりました。これは主に、PC等の購入により工具、器具及び備品が28,179千円増加したこと、また建物が4,924千円、ソフトウェアが5,534千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より160,720千円増加し、929,396千円となりました。これは主に、未払消費税等が75,234千円増加したこと、また未払法人税等が65,782千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より32,190千円減少し、550,340千円となりました。これは、長期借入金32,190千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より170,834千円増加し、1,701,132千円となりました。これは主に、四半期純利益165,379千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,022	1,386,516
売掛金及び契約資産	1,224,494	1,252,618
商品	25,228	21,981
仕掛品	10,193	36,922
貯蔵品	46	117
前渡金	7,226	7,648
前払費用	147,890	141,022
その他	7,115	11,325
流動資産合計	2,577,217	2,858,152
固定資産		
有形固定資産	103,216	126,471
無形固定資産	67,644	63,576
投資その他の資産	133,425	132,667
固定資産合計	304,285	322,715
資産合計	2,881,503	3,180,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,330	321,822
1年内返済予定の長期借入金	50,580	64,380
未払金	69,690	82,156
未払費用	96,680	90,399
設備未払金	—	12,352
未払法人税等	29,142	94,925
未払消費税等	36,631	111,865
前受金	74,096	103,752
預り金	16,813	47,743
役員賞与引当金	7,282	—
受注損失引当金	17,908	—
その他	519	—
流動負債合計	768,676	929,396
固定負債		
長期借入金	582,530	550,340
固定負債合計	582,530	550,340
負債合計	1,351,206	1,479,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,163	694,984
資本剰余金	682,162	684,983
利益剰余金	156,058	321,438
自己株式	△87	△273
株主資本合計	1,530,297	1,701,132
純資産合計	1,530,297	1,701,132
負債純資産合計	2,881,503	3,180,868

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,429,997	3,061,973
売上原価	1,508,286	1,779,454
売上総利益	921,710	1,282,518
販売費及び一般管理費	874,936	1,038,946
営業利益	46,774	243,572
営業外収益		
受取利息	6	5
助成金収入	—	330
その他	—	111
営業外収益合計	6	447
営業外費用		
支払利息	1,776	1,704
営業外費用合計	1,776	1,704
経常利益	45,003	242,315
税引前四半期純利益	45,003	242,315
法人税等	12,664	76,935
四半期純利益	32,338	165,379

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自2022年4月1日 至2022年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,003	242,315
減価償却費	38,596	48,182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△7,282
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△17,908
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	1,776	1,704
売上債権の増減額（△は増加）	△256,897	△28,123
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,121	△23,552
仕入債務の増減額（△は減少）	58,242	△47,508
未払金の増減額（△は減少）	△31,580	12,465
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43,444	75,234
その他	△23,666	73,089
小計	△226,097	328,609
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△1,758	△1,681
法人税等の支払額	△51,162	△15,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,012	311,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,540	△36,274
無形固定資産の取得による支出	△20,727	△17,275
敷金及び保証金の回収による収入	6,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,208	△67,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,235	△18,390
株式の発行による収入	4,450	5,642
自己株式の取得による支出	—	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,785	△12,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△412,005	231,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,068	1,155,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,062	1,386,516

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた37,150千円は、「未払消費税等」36,631千円、「その他」519千円として組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。